



2026年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2025年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 第一三共株式会社
 コード番号 4568 URL <https://www.daiichisankyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥澤 宏幸
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 朝倉 健太郎 TEL 03-6225-1125
 配当支払開始予定日 -
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、証券アナリスト、報道関係者向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第1四半期の連結業績（2025年4月1日～2025年6月30日）

（1）連結経営成績（累計） （%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期第1四半期	474,597	8.8	96,307	32.1	96,711	4.0	105,442	△4.3	85,500	0.1
2025年3月期第1四半期	436,175	24.3	72,882	63.9	92,979	111.2	110,198	111.4	85,383	49.8

	親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額		基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
2026年3月期第1四半期	85,500	0.1	68,217	△49.6	46.03	46.01
2025年3月期第1四半期	85,383	49.8	135,469	19.7	44.60	44.57

（注）当社グループは、経常的な収益性を示す指標として営業利益から一過性の損益を除外したコア営業利益を開示しております。コア営業利益の定義につきましては、2ページ「1. 経営成績等の概況（1）当四半期の経営成績の概況」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率	1株当たり親会社所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期第1四半期	3,459,617	1,578,561	1,578,561	45.6	852.84
2025年3月期	3,456,119	1,623,416	1,623,416	47.0	869.69

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	-	30.00	-	30.00	60.00
2026年3月期	-	-	-	-	-
2026年3月期（予想）	-	39.00	-	39.00	78.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、通期は対前期増減率）

	売上収益		コア営業利益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,000,000	6.0	350,000	11.9	350,000	5.4	370,000	4.0	300,000	1.4	300,000	1.4	160.72

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：有

新規 一社（社名）、除外 二社（社名）第一三共プロファーマ株式会社、第一三共ケミカルファーマ株式会社

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期1Q	1,894,350,529株	2025年3月期	1,908,322,129株
② 期末自己株式数	2026年3月期1Q	43,408,562株	2025年3月期	41,668,788株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2026年3月期1Q	1,857,351,428株	2025年3月期1Q	1,914,362,840株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、7ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
① 業績全般の概況	2
【連結業績（コアベース）】	2
【ユニット別売上収益状況】	4
② 研究開発の状況	5
(2) 当四半期の財政状態の概況	7
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
(4) 株主還元に関する説明	7
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	8
(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書	10
要約四半期連結損益計算書	10
要約四半期連結包括利益計算書	11
(3) 要約四半期連結持分変動計算書	12
(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(表示方法の変更)	15
(セグメント情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

① 業績全般の概況

【連結業績（コアベース）】

(単位：百万円。百万円未満切捨て)

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	対前年同期増減
売上収益	436,175	474,597	38,421 8.8%
売上原価 [※]	94,985	92,343	△2,641 △2.8%
販売費及び一般管理費 [※]	167,618	179,997	12,379 7.4%
研究開発費 [※]	100,689	105,948	5,259 5.2%
コア営業利益 [※]	72,882	96,307	23,425 32.1%
一過性の収益 [※]	20,096	711	△19,385 △96.5%
一過性の費用 [※]	0	307	307 —
営業利益	92,979	96,711	3,732 4.0%
税引前四半期利益	110,198	105,442	△4,755 △4.3%
親会社の所有者に帰属する 四半期利益	85,383	85,500	116 0.1%
四半期包括利益合計額	135,469	68,217	△67,252 △49.6%

※ 当社グループは、経常的な収益性を示す指標として、営業利益から一過性の収益・費用を除外したコア営業利益を開示しています。一過性の収益・費用には、固定資産売却損益、事業再編に伴う損益（開発品や上市製品の売却損益を除く）、有形固定資産・無形資産・のれんに係る減損損失、損害賠償や和解等に伴う損益の他、非経常的かつ多額の損益が含まれます。

本表では、売上原価、販売費及び一般管理費、研究開発費について、一過性の収益・費用を除く実績を示しています。営業利益からコア営業利益への調整表は、決算補足資料に記載しています。

<主要通貨の日本円への換算レート（期中平均レート）>

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期
1米ドル/円	155.89	144.60
1ユーロ/円	167.88	163.81

a. 売上収益

- ・当四半期（2025年4月1日～6月30日）の売上収益は、前年同期比384億円（8.8%）増収の4,746億円となりました。
- ・円高の進行による為替の減収影響があったものの、グローバル主力品エンハーツ（一般名：トラスツズマブ デルクステカン：T-DXd/DS-8201）等の伸長、及びダトロウェイ（一般名：ダトポタマブ デルクステカン：Dato-DXd/DS-1062）の売上寄与により、増収となりました。
- ・売上収益に係る為替の減収影響は192億円でした。

b. コア営業利益

- ・コア営業利益は、前年同期比234億円（32.1%）増益の963億円となりました。
- ・売上原価は、売上収益が増加したものの、製品構成の変化に伴う原価率改善等により、26億円（2.8%）減少の923億円となりました。
- ・販売費及び一般管理費は、アストラゼネカとのプロフィット・シェアの増加による費用増等により、124億円（7.4%）増加の1,800億円となりました。
- ・研究開発費は、5DXd ADCs（トラスツズマブ デルクステカン、ダトポタマブ デルクステカン、パトリツマブ デルクステカン：HER3-DXd/U3-1402、イフィナタマブ デルクステカン：I-DXd/DS-7300、ラルドタツグ デルクステカン：R-DXd/DS-6000）への研究開発投資の増加等により、前年同期比53億円（5.2%）増加の1,059億円となりました。
- ・コア営業利益に係る為替の増益影響は4億円でした。

c. 営業利益

- ・営業利益は、前年同期比37億円（4.0%）増益の967億円となりました。
- ・前期は第一三共エスファ株式会社の株式譲渡益が一過性の収益として計上されていましたが、当期はその影響がなく一過性の収益が減少したため、コア営業利益に比べて増益額が減少しました。

d. 税引前四半期利益

- ・税引前四半期利益は、前年同期比48億円（4.3%）減益の1,054億円となりました。
- ・為替差損益の悪化等により、金融収支が悪化したため、減益となりました。

e. 親会社の所有者に帰属する四半期利益

- ・親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期比1億円（0.1%）増益の855億円となりました。

f. 四半期包括利益合計額

- ・四半期包括利益合計額は、海外子会社の純資産に係る為替換算差額が減少したこと等により、前年同期比673億円（49.6%）減益の682億円となりました。

【ユニット別売上収益状況】

当四半期におけるユニット別売上収益は、次のとおりです。なお、製品別の売上収益については、決算補足資料に記載しています。

a. ジャパンビジネスユニット

ジャパンビジネスユニットの売上収益には、イノベーティブ医薬品事業及びワクチン事業の製品の売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、リクシアナ、タリージェ等の伸長、及びベルソムラの売上寄与により、前年同期比73億円（6.2%）増収の1,250億円となりました。

b. 第一三共ヘルスケアユニット

第一三共ヘルスケアユニットの売上収益は、クリーンデンタル、カロナール等の伸長により、前年同期比9億円（4.5%）増収の209億円となりました。

c. オンコロジービジネスユニット

オンコロジービジネスユニットの売上収益には、第一三共Inc.（米国）及び第一三共ヨーロッパのがん製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、欧米におけるエンハーツ等の伸長、及びダトロウェイの売上寄与により、前年同期比248億円（23.3%）増収の1,312億円、現地通貨ベースでは、225百万米ドル（32.9%）増収の907百万米ドルとなりました。

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2025年6月、欧州におけるダトロウェイの発売（適応：内分泌療法及び化学療法歴のあるホルモン受容体陽性かつHER2陰性（IHC 0, IHC 1+ 又は IHC 2+/ISH-）の乳がん）
- ・2025年6月、米国におけるダトロウェイのEGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺癌を対象とした承認取得及びプロモーションの開始

d. アメリカンリージェントユニット

アメリカンリージェントユニットの売上収益は、インジェクタファー、ヴェノファーの減収影響により、前年同期比67億円（11.9%）減収の493億円、現地通貨ベースでは、18百万米ドル（5.0%）減収の341百万米ドルとなりました。

e. EUスペシャルティビジネスユニット

EUスペシャルティビジネスユニットの売上収益には、がん製品を除く第一三共ヨーロッパの製品売上収益が含まれております。

当ユニットの売上収益は、Nilemdo/Nustendi等の伸長により、前年同期比46億円（7.7%）増収の638億円、現地通貨ベースでは37百万ユーロ（10.4%）増収の390百万ユーロとなりました。

f. ASCAビジネスユニット

ASCA^{※1}ビジネスユニットの売上収益には、海外ライセンシーへの売上収益等が含まれております。

当ユニットの売上収益は、中国におけるエンハーツの伸長等により、前年同期比80億円（16.5%）増収の568億円となりました。

※1 Asia, South & Central Americaの略

② 研究開発の状況

当社グループは、5つのDXd ADC^{※1}の製品価値最大化を目指してリソースを集中投入するとともに、持続的成長の実現に向けてSOC^{※2}を変革する製品群（Next Wave）の創薬を目指す「5DXd ADCs and Next Wave」戦略のもと、グローバル臨床開発の加速化にも注力して研究開発に取り組んでおります。

中長期的には、がんに加え、当社のサイエンス&テクノロジーの優位性を活かして様々な疾患に対する治療薬創製を目指し、新規モダリティ^{※3}の技術研究等を通じた創薬力の強化に取り組んでおります。

※1 ADCはAntibody Drug Conjugateの略、抗体薬物複合体。抗体医薬と薬物（低分子医薬）を適切なリンカーを介して結合させた医薬品で、がん細胞に発現している標的因子に結合する抗体医薬を介して薬物をがん細胞へ直接届けることで、薬物の全身曝露を抑えつつ、がん細胞への攻撃力を高めた薬剤。DXd ADCは当社独自の薬物とリンカーを抗体に結合させたもの

※2 Standard of Careの略。現在の医学では最善とされ、広く用いられている治療法

※3 モダリティとは低分子薬、抗体医薬、ADC、核酸医薬、遺伝子治療等の治療手段のこと

【5DXd ADCs】

当四半期における5DXd ADCsの臨床開発の状況は次のとおりです。なお、各臨床試験の状況については、決算補足資料に掲載しています。

トラスツズマブ デルクステカン及びダトポタマブ デルクステカンは、アストラゼネカと共同開発しております。また、パトリツマブ デルクステカン、イフィナタマブ デルクステカン、ラルドタツグ デルクステカン（DS-6000）については、2023年10月に戦略的提携契約を締結したMerck & Co., Inc., Rahway, NJ, USA（以下「米国メルク」）と共同開発しております。

a. トラスツズマブ デルクステカン（T-DXd/DS-8201：抗HER2 ADC、製品名：エンハーツ）

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2025年4月、化学療法未治療のホルモン受容体陽性かつ、HER2低発現またはHER2超低発現の乳がんを対象とした欧州における承認の取得及び中国における承認申請の受理
- ・2025年4月、HER2陽性胃がんの1次治療を対象としてフルオロピリミジン及びペムブロリズマブとの3剤併用療法を評価するフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Gastric05）の開始
- ・2025年4月、HER2陽性乳がんの1次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast09）の中間解析における結果概要の発表
- ・2025年4月、HER2陽性の進行・再発の複数の固形がんを対象とした日本における承認申請の受理
- ・2025年5月、再発リスクの高いHER2陽性の早期乳がんにおける術前療法を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Breast11）の主要な解析の結果概要の発表
- ・2025年6月、米国臨床腫瘍学会（ASCO）におけるHER2陽性胃がん2次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Gastric04）の初のデータ発表
- ・2025年6月、ASCOにおけるDESTINY-Breast09試験の初のデータ発表
- ・2025年6月、HER2発現（IHC 3+ 又は 2+）の子宮内膜がんの1次治療を対象としてrilvegostomig又はペムブロリズマブとの併用療法を評価するフェーズ3試験（試験名：DESTINY-Endometrial01）の開始

b. ダトポタマブ デルクステカン（Dato-DXd/DS-1062：抗TROP2 ADC、製品名：ダトロウェイ）

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2025年4月、内分泌療法及び1つ以上の化学療法を受けたホルモン受容体陽性かつ

HER2陰性（IHC 0, IHC 1+ 又は IHC 2+/ISH-）の乳がんを対象とした欧州における承認の取得

- ・2025年6月、免疫チェックポイント阻害薬との併用療法について、アクションナブル遺伝子変異^{※4}のない非小細胞肺がんの1次治療を対象とした2つのフェーズ1b試験（試験名：TROPION-Lung02、TROPION-Lung04）及び術前・術後薬物療法を対象としたフェーズ2試験（試験名：NeoCOAST-2）の最新データのASCOにおける発表
- ・2025年6月、EGFR標的療法及びプラチナベースの化学療法の前治療歴のある、EGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺がんを対象とした米国における承認の取得

※4 現時点において、がんに対する治療ターゲットとなりうる遺伝子変異

c. パトリツマブ デルクステカン（HER3-DXd/U3-1402：抗HER3 ADC）

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2025年5月、米国におけるEGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺がんに係る承認申請^{※5}の自主的な取り下げ
- ・2025年6月、ASCOにおけるEGFR遺伝子変異を有する非小細胞肺がんの2次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：HERTHENA-Lung02）の初のデータ発表

※5 フェーズ2試験（試験名：HERTHENA-Lung01）の結果に基づく承認申請

d. イフィナタマブ デルクステカン（I-DXd/DS-7300：抗B7-H3 ADC）

当四半期における主な進捗は次のとおりです。

- ・2025年4月、進展型小細胞肺がんの2次治療以降を対象としたフェーズ2試験（試験名：IDeate-Lung01）の試験結果の入手
- ・2025年5月、食道扁平上皮がんの2次治療を対象としたフェーズ3試験（試験名：IDeate-Esophageal01）の開始
- ・2025年6月、化学療法歴のない転移性去勢抵抗性前立腺がんを対象としたフェーズ3試験（試験名：IDeate-Prostate01）の開始

(2) 当四半期の財政状態の概況

- ・当四半期末における資産合計は3兆4,596億円となりました。現金及び現金同等物が減少した一方で、棚卸資産の増加等により、前期末より35億円の増加となりました。
- ・負債合計は1兆8,811億円となりました。営業債務及びその他の債務が減少した一方で、社債及び借入金（流動）の増加等により、前期末より484億円の増加となりました。
- ・資本合計は1兆5,786億円となりました。四半期利益の計上等による増加があった一方で、配当金の支払及び自己株式の取得（1,574万株、585億円）による減少等により、前期末より449億円の減少となりました。
- ・親会社所有者帰属持分比率は45.6%となり、前期末より1.3%減少しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

- ・2025年4月25日に公表した2026年3月期連結業績予想から変更はありません。

(4) 株主還元に関する説明

- ・当社は、持続的な企業価値の向上を図るため、成長戦略の展開に不可欠な投資の実行と株主の皆様への利益還元を総合的に勘案し、利益配分を決定することを経営の基本方針としております。
- ・第5期中期経営計画期間（2021年度-2025年度）においては、利益成長に応じた増配と機動的な自己株式取得により、株主還元の更なる充実を図り、株主価値を最大化することを目指しております。

<利益成長に応じた増配>

- ・2024年度については、期末配当として、1株当たり30円の配当金を2025年6月24日にお支払いしました。年間配当金は、2024年12月10日にお支払いした中間配当30円と合計で1株当たり60円でした。
- ・2025年度については、エンハーツ等の更なる売上拡大により、引き続き利益成長が見込まれること等から、1株当たり年間配当は2024年度に比べ18円増配の78円（中間配当予想：39円、期末配当予想：39円）を予定しています。

<機動的な自己株式の取得>

- ・当社の将来における収益性が株価に十分に織り込まれていないと考える状況に対して機動的な対応を図るべく、2025年3月3日から2025年4月8日までに、1,397万株の自己株式を500億円で取得し、取得した全株式を2025年5月30日に消却しました。
- ・更に、株価水準等を総合的に勘案した機動的な自己株式取得を可能とするため、2025年5月1日から2026年3月24日にかけて、取得総額2,000億円または取得株数8,000万株を上限とした自己株式の取得枠を設定することを2025年4月25日開催の取締役会において決定しました。

2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	639,838	574,297
営業債権及びその他の債権	619,101	611,760
その他の金融資産	80,890	50,644
棚卸資産	514,910	563,969
その他の流動資産	47,443	46,223
小計	1,902,183	1,846,895
売却目的で保有する資産	7,250	—
流動資産合計	1,909,433	1,846,895
非流動資産		
有形固定資産	498,517	517,468
のれん	108,429	105,748
無形資産	235,839	234,211
持分法で会計処理されている投資	5,600	5,080
その他の金融資産	139,175	139,111
長期前渡金	167,428	190,122
繰延税金資産	305,019	332,872
その他の非流動資産	86,675	88,106
非流動資産合計	1,546,685	1,612,721
資産合計	3,456,119	3,459,617

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2025年6月30日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	579,957	518,543
社債及び借入金	399	100,398
その他の金融負債	14,720	15,072
未払法人所得税	60,369	63,844
引当金	5,804	3,837
契約負債	67,956	69,784
その他の流動負債	24,825	28,485
流動負債合計	754,032	799,967
非流動負債		
社債及び借入金	100,933	100,837
その他の金融負債	43,675	42,918
退職給付に係る負債	1,559	1,736
引当金	13,030	13,059
契約負債	751,038	743,442
繰延税金負債	11,066	10,354
その他の非流動負債	157,365	168,740
非流動負債合計	1,078,670	1,081,089
負債合計	1,832,703	1,881,056
資本		
親会社の所有者に帰属する持分		
資本金	50,000	50,000
自己株式	△147,321	△156,734
その他の資本の構成要素	263,693	245,298
利益剰余金	1,457,044	1,439,997
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,623,416	1,578,561
資本合計	1,623,416	1,578,561
負債及び資本合計	3,456,119	3,459,617

(2) 要約四半期連結損益計算書及び要約四半期連結包括利益計算書

要約四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
売上収益	436,175	474,597
売上原価	95,049	92,346
売上総利益	341,125	382,250
販売費及び一般管理費	175,115	180,348
研究開発費	100,714	105,950
その他の収益	27,683	760
その他の費用	0	0
営業利益	92,979	96,711
金融収益	19,133	9,776
金融費用	1,974	1,419
持分法による投資損益	60	373
税引前四半期利益	110,198	105,442
法人所得税費用	24,815	19,942
四半期利益	85,383	85,500
四半期利益の帰属 親会社の所有者	85,383	85,500
1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益(円)	44.60	46.03
希薄化後1株当たり四半期利益(円)	44.57	46.01

要約四半期連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
四半期利益	85,383	85,500
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産	4,457	419
確定給付制度に係る再測定額	△0	0
その後に純損益に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	44,890	△17,780
キャッシュ・フロー・ヘッジ	738	77
税引後その他の包括利益	50,086	△17,283
四半期包括利益	135,469	68,217
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	135,469	68,217

(3) 要約四半期連結持分変動計算書

前第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2024年4月1日 残高	50,000	1,962	△36,629	560	243,928	△232	39,742
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	44,890	738	4,457
四半期包括利益	—	—	—	—	44,890	738	4,457
自己株式の取得	—	—	△45,712	—	—	—	—
自己株式の処分	—	△11	15	△3	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	770	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	1
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△505	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	758	△45,696	△3	—	△505	1
2024年6月30日 残高	50,000	2,721	△82,326	556	288,818	—	44,201

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2024年4月1日 残高	—	283,998	1,388,842	1,688,173	429	1,688,603
四半期利益	—	—	85,383	85,383	—	85,383
その他の包括利益	△0	50,086	—	50,086	—	50,086
四半期包括利益	△0	50,086	85,383	135,469	—	135,469
自己株式の取得	—	—	—	△45,712	—	△45,712
自己株式の処分	—	△3	—	0	—	0
配当金	—	—	△57,525	△57,525	—	△57,525
株式報酬取引	—	—	—	770	—	770
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	△429	△429
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	0	1	△1	—	—	—
非金融資産等への振替	—	△505	—	△505	—	△505
その他の増減	—	—	178	178	—	178
所有者との取引額等合計	0	△507	△57,348	△102,794	△429	△103,223
2024年6月30日 残高	—	333,576	1,416,877	1,720,849	—	1,720,849

当第1四半期連結累計期間（自 2025年4月1日 至 2025年6月30日）

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分						
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素			
				新株予約権	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産
2025年4月1日 残高	50,000	—	△147,321	424	228,137	—	35,130
四半期利益	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△17,780	77	419
四半期包括利益	—	—	—	—	△17,780	77	419
自己株式の取得	—	△52	△58,484	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	100	△1	—	—	—
自己株式の消却	—	△1,393	48,971	—	—	—	—
配当金	—	—	—	—	—	—	—
株式報酬取引	—	1,446	—	—	—	—	—
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△1,032
非金融資産等への振替	—	—	—	—	—	△77	—
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△9,412	△1	—	△77	△1,032
2025年6月30日 残高	50,000	—	△156,734	422	210,357	—	34,517

（単位：百万円）

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			親会社の所有者に帰属する持分合計	非支配持分	資本合計
	確定給付制度に係る再測定	その他の資本の構成要素合計	利益剰余金			
2025年4月1日 残高	—	263,693	1,457,044	1,623,416	—	1,623,416
四半期利益	—	—	85,500	85,500	—	85,500
その他の包括利益	0	△17,283	—	△17,283	—	△17,283
四半期包括利益	0	△17,283	85,500	68,217	—	68,217
自己株式の取得	—	—	—	△58,536	—	△58,536
自己株式の処分	—	△1	△7	91	—	91
自己株式の消却	—	—	△47,577	—	—	—
配当金	—	—	△56,053	△56,053	—	△56,053
株式報酬取引	—	—	—	1,446	—	1,446
子会社の支配喪失に伴う変動	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	△0	△1,032	1,032	—	—	—
非金融資産等への振替	—	△77	—	△77	—	△77
その他の増減	—	—	57	57	—	57
所有者との取引額等合計	△0	△1,111	△102,547	△113,072	—	△113,072
2025年6月30日 残高	—	245,298	1,439,997	1,578,561	—	1,578,561

(4) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益	110,198	105,442
減価償却費及び償却費	16,615	17,801
減損損失(又は戻入れ)	—	275
金融収益	△19,133	△9,776
金融費用	1,974	1,419
持分法による投資損益(△は益)	△60	△373
固定資産除売却損益(△は益)	△3,249	199
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	△66,425	8,383
棚卸資産の増減額(△は増加)	△761	△37,141
長期前渡金の増減額(△は増加)	△43,786	△22,693
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△45,878	△61,224
契約負債の増減額(△は減少)	△14,652	△5,830
その他	△10,152	14,535
小計	△75,310	11,017
利息及び配当金の受取額	7,189	7,230
利息の支払額	△180	△165
法人所得税の支払額	△41,741	△54,649
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,042	△36,567
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,611	△4,998
定期預金の払戻による収入	285,102	4,397
投資の取得による支出	△47,582	△16,629
投資の売却及び償還による収入	144,611	45,888
有形固定資産の取得による支出	△21,179	△28,720
有形固定資産の売却による収入	477	9
無形資産の取得による支出	△10,833	△7,414
子会社及び関連会社の売却による収入	5,250	7,250
貸付けによる支出	—	△1
貸付金の回収による収入	12	—
その他	4,052	△595
投資活動によるキャッシュ・フロー	357,299	△815
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行及び借入れによる収入	—	100,000
社債の償還及び借入金の返済による支出	△99	△101
自己株式の取得による支出	△45,712	△58,536
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△57,570	△56,103
リース負債の返済による支出	△4,174	△4,409
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△107,557	△19,151
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	139,699	△56,535
現金及び現金同等物の期首残高	647,180	639,838
現金及び現金同等物に係る換算差額	18,379	△9,005
現金及び現金同等物の期末残高	805,259	574,297

(5) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(要約四半期連結財政状態計算書)

前連結会計年度において非流動資産の「その他の非流動資産」に含めていた「長期前渡金」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財政状態計算書の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結財政状態計算書において、非流動資産の「その他の非流動資産」に表示していた金額の一部(167,428百万円)を非流動資産の「長期前渡金」として組替えております。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

前第1四半期連結累計期間において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めていた「長期前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間から独立掲記しております。

この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。

この結果、前第1四半期連結累計期間の要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に表示していた金額の一部(△43,786百万円)を「長期前渡金の増減額」として組替えております。

(セグメント情報)

当社グループは、「医薬事業」の単一セグメントであるため、報告セグメント別の記載は省略しております。

(重要な後発事象)

国内無担保普通社債の発行

当社は、2025年7月31日開催の取締役会において、国内無担保普通社債の発行について包括決議を行いました。概要は以下のとおりです。

(1) 発行する社債の種類、払込金額、発行総額、利率、償還方法、償還期限

- | | |
|---------|--------------------------------------|
| ① 社債の種類 | 国内無担保普通社債 |
| ② 払込金額 | 各社債の金額100円につき金100円 |
| ③ 発行総額 | 上限2,000億円。ただし、複数回に分割して発行できる。 |
| ④ 利率 | 償還年限に対応する日本国債流通利回りに1.5%を加えた利率を上限とする。 |
| ⑤ 償還方法 | 満期一括償還 |
| ⑥ 償還期限 | 10年以内 |

(2) 発行時期 2025年9月1日から2025年12月31日まで

(3) 担保・保証 担保、保証は付さず、また本社債のために留保する資産はない。

(4) 資金使途 借入金返済資金、自己株式取得資金、設備投資資金及び運転資金

(5) 特約条項 当社が国内で発行する他の無担保社債に担保提供する場合には、本社債のために同順位の担保権を設定する。

(6) その他 具体的な発行金額、発行時期、利率等の会社法第676条各号に掲げる事項及びその他社債の発行に関し必要な一切の事項の決定に関しては、上記の範囲内で代表取締役社長に委任する。